



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2020年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称：ライジング・サン

第15期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

<お問い合わせ先>

リテール BD マーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2011年10月17日)	11,576	0	5.9	48.69	2.3	96.3	1,317
12期(2012年10月15日)	11,738	0	1.4	50.52	3.8	96.5	1,266
13期(2013年10月15日)	23,034	500	100.5	92.57	83.2	96.9	3,994
14期(2014年10月15日)	26,023	500	15.1	98.13	6.0	96.1	4,046
15期(2015年10月15日)	31,480	500	22.9	109.68	11.8	94.7	5,670

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■当期中の基準価額と市況等の推移

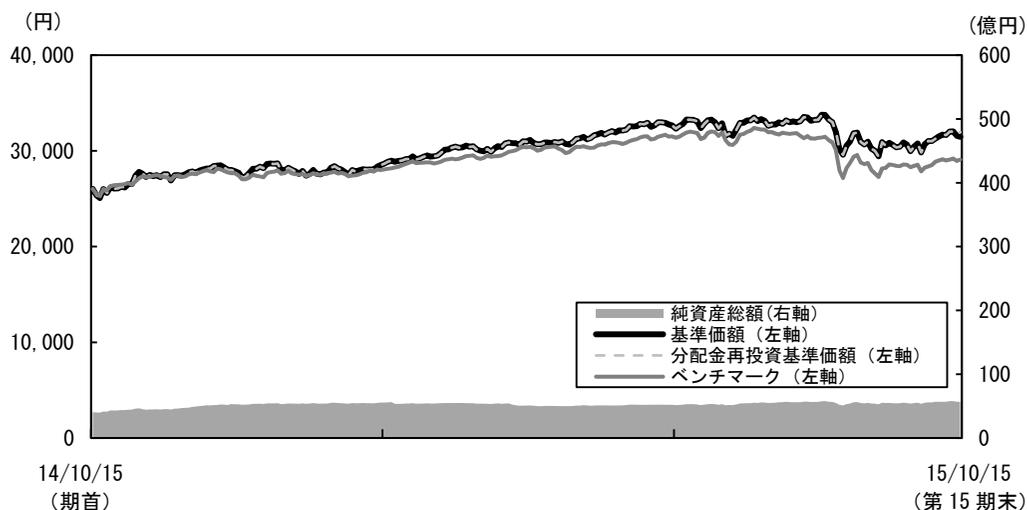
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2014年10月15日	26,023	—	98.13	—	96.1
10月末	27,420	5.4	101.05	3.0	96.2
11月末	27,931	7.3	104.54	6.5	95.2
12月末	28,644	10.1	104.95	6.9	97.6
2015年1月末	28,025	7.7	104.46	6.5	96.4
2月末	29,153	12.0	108.47	10.5	97.6
3月末	30,197	16.0	111.26	13.4	97.5
4月末	30,968	19.0	113.41	15.6	97.1
5月末	32,207	23.8	116.32	18.5	96.6
6月末	32,845	26.2	118.35	20.6	96.3
7月末	32,833	26.2	120.28	22.6	94.9
8月末	31,917	22.6	111.48	13.6	94.8
9月末	30,694	17.9	106.52	8.5	95.8
(期末)					
2015年10月15日	31,980	22.9	109.68	11.8	94.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過

1) 基準価額等の推移 (2014年10月16日～2015年10月15日)

基準価額は期首に比べ22.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第 15 期首 : 26,023 円

第 15 期末 : 31,480 円 (既払分配金 500 円)

騰 落 率 : 22.9% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ 指数」です。

※ ベンチマークは期首(2014年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当期は6月までは日本株式市場全体が上昇し良好な運用環境で推移しましたが、7月以降、中国の景気減速懸念や、世界的な金融市場の混乱を背景に、基準価額は下落基調となりました。

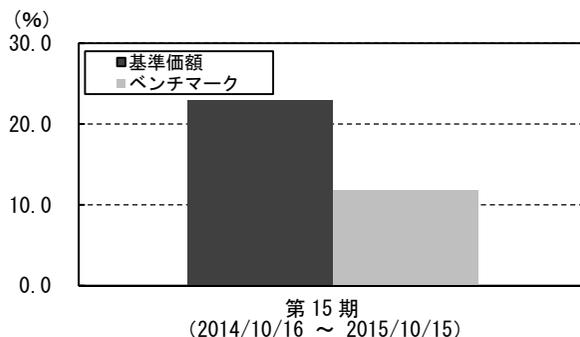
このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

当期末の基準価額は 31,980 円（分配金込み）、騰落率は 22.9%となり、ベンチマークである JASDAQ 指数の騰落率 11.8%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位ではサービス業、卸売業、情報通信業などがプラスに影響しました。また、各業種内で高いパフォーマンスとなったのはサービス業におけるエス・エム・エスや UT グループ、卸売業におけるテンポスバスターズなどの銘柄です。これらの銘柄はいずれも好調な業績推移を受けて株価が大きく上昇しました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■投資環境

当期の日本株式市場は 6 月までは好調に推移しましたが、7 月以降は金融市場が世界的に混乱し、下落基調に転じました。結果として、ベンチマークである JASDAQ 指数は前期末に比較して 11.8%上昇し、当期を終えました。

期初、10 月末に日銀が追加の金融緩和を発表したことを契機に急速な円安が進行、それを好感して株式市場は上昇に転じました。12 月には為替が 1 ドル 120 円を超える円安となりました。2015 年に入り、米国経済が順調に拡大している経済統計が相次いで発表されたこともあり、日本株式市場も 6 月までは、ほぼ一貫して上昇基調となりました。

7 月に入って、ギリシャの国民投票で緊縮財政政策が否決されたことや、中国株式市場の急速な下落を受け、世界的に金融市場が下落に転じました。商品市況の更なる下落や、新興国通貨の下落などもあり、世界中で投資家心理が冷え込みました。8 月以降期末にかけては、中国の通貨切り下げや米国利上げ見送りによる金融政策の不確実性の高まりなどを背景に、金融市場は不安定な状況が継続しました。

■ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

業種構成の変化は記載の通りです。当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、国内設備投資の回復が期待されるシンフォニアテクノロジー、更新サイクルが近づく上下水処理設備での外注化が追い風となるメタウォーター、需要回復と株主還元策の拡充が期待されるイエローハットに投資しました。一方で、新日鉄住金系のエンジニアリング会社である日鉄住金テックスエンジ、製造業各社への派遣・請負業務を行う UT グループ、自転車専門店を全国展開するあさひなどの株式を売却しました。日鉄住金テックスエンジは新日鉄住金による完全子会社化が発表されたこと、UT グループは株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したこと、あさひは想定以上に自転車販売の回復が鈍く、今後の業績を楽観視できないと考えたことが要因です。

期末においては 52 銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、テンポスバスターズ、エス・エム・エス、UTグループなどです。

テンポスバスターズは、中古厨房機器の販売に強みを持つ企業です。当ファンドでは、同社が業績停滞期を経て再成長フェーズに入ったと考え、投資を行っています。具体的には、中古厨房機器販売での高い競争力を活かして、顧客層及び提供商品・サービスを拡大することで成長を目指す戦略が、実際に事業の拡大に繋がりはじめていると考えています。同社の業績は、消費税増税後も着実な伸びを見せていることから、株価は上昇したと考えます。

エス・エム・エスは、介護・医療業界に特化した人材紹介を行う企業です。中小の介護事業者に対する経営支援システムである「カイボケビズ」の成長性は高いと考え、投資を行っています。同社業績は着実な伸びを見せており、将来に向けた成長性に対する評価も高まったことから、株価は上昇したと考えます。

UTグループは、製造業各社への派遣・請負業務を行う企業です。同社は固定費の増加や粗利率の悪化から苦戦を強いられていました。当ファンドでは、堅調な需要を背景に再成長が可能であると考え、投資を行っています。発表された2016年3月期第1四半期の好調な業績を受け、業績改善への期待が高まったことから、株価は上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、富士紡ホールディングス、ジャックス、キトーなどです。

富士紡ホールディングスは、繊維業を発祥とする企業で、現在は精密加工用途の研磨剤を利益柱に持つ企業です。当ファンドでは、研磨剤事業の成長余地を評価し投資を行っています。具体的には、微細化や3次元化などの同社に追い風となる技術変化に加え、一次研磨市場への参入が同社業績を牽引すると考えています。2016年3月期第1四半期の発表以降、顧客の在庫調整の影響により短期業績への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

ジャックスは、信販業界の大手企業です。同社はリーマン・ショック以降の個人消費低迷や、効率化投資やシステム開発投資等の費用増により利益が伸び悩んでいました。当ファンドでは、景況感改善による与信残高の着実な積み上げを背景に、費用増を上回る業績成長が可能と考え、投資を行っています。発表された2016年3月期予想において、引き続き費用増が継続するとの見方により、業績成長への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

キトーは、チェーンブロックなどの搬送機器メーカーです。国内の設備投資低迷を背景に同社業績は伸び悩んでいました。当ファンドでは、国内外ともに需要回復が見込まれることから投資を行っています。発表された2015年3月期決算において、中国、アジアにおける成長鈍化が明らかとなったことから、株価は下落したと考えます。

【組入れ上位銘柄の推移】

前期末 (2014年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	ジャックス	3.5
2	日鉄住金テックスエンジ	3.4
3	日油	3.4
4	富士石油	3.2
5	藤森工業	3.2
6	片倉工業	3.0
7	キトー	3.0
8	富士紡ホールディングス	2.9
9	巴工業	2.9
10	三菱食品	2.8

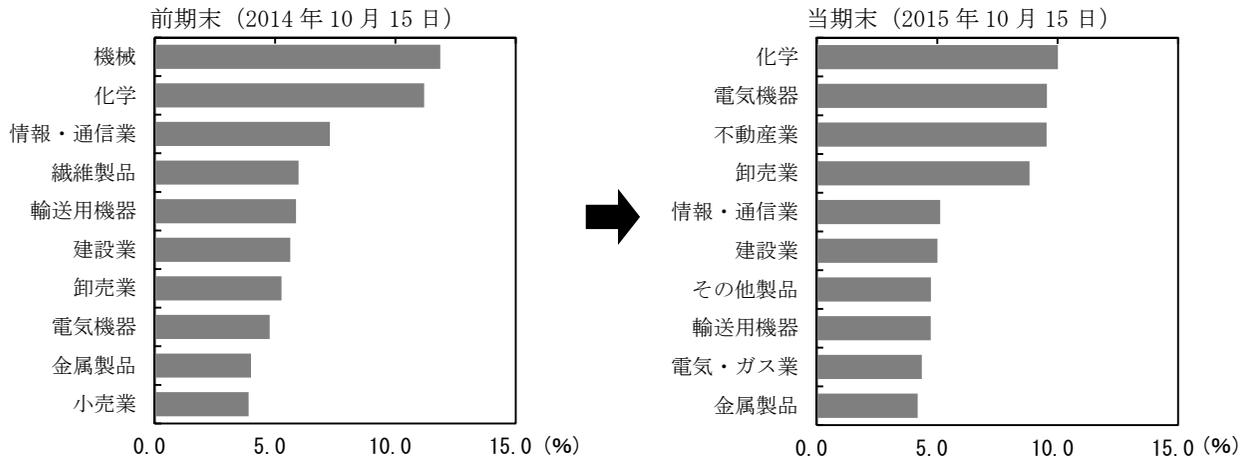


当期末 (2015年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	メタウォーター	4.4
2	イエローハット	4.2
3	シンフォニアテクノロジー	3.7
4	日精エー・エス・ビー機械	3.6
5	フジ住宅	3.4
6	エス・エム・エス	3.3
7	ジーテクト	3.3
8	ジャックス	3.2
9	テンポスバスターズ	3.2
10	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	3.1

※比率は対純資産

〔業種別構成比(上位10業種)〕



※比率は対純資産

■今後の運用方針

8月以降の大幅調整後もなお、期末にかけて世界経済の先行き不透明感は払拭されず、株式相場は不安定な展開となっています。米国利上げ見送りによる金融政策の不確実性の高まり、中国経済の更なる減速懸念に加え、9月下旬に明らかとなった独フォルクスワーゲンの排ガス不正問題などを背景に、関連する業種に対するリスク回避姿勢が一段と高まったものと考えます。一方で一部にはリターン・リバーサル動きもあり、物色動向の変化も見られ始めました。金融市場、実体経済の不安定な状況が暫く続く可能性はありますが、弊社はこのような環境を、より良い企業が割安な株価で買える投資の好機と捉えております。

当ファンドにおける銘柄選別の方針に変化はありません。日本の中小型株の企業の中から、引き続き独自の競争力で利益成長が可能で、長期的な企業価値拡大を期待できる銘柄や大きく割安に放置されている銘柄を弊社独自の企業調査により発掘、投資いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円 1万口当たり・税引前)

項目	第15期
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.56%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,480

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第15期 2014年10月16日~2015年10月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	555円 (300) (229) (26)	1.84% (0.99) (0.76) (0.09)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	54 (54)	0.18 (0.18)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	21 (11) (10)	0.07 (0.04) (0.03)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実績報酬	553	1.83	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	1,183	3.91	

期中の平均基準価額は30,236円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■期中の売買及び取引の状況(2014年10月16日から2015年10月15日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	6,817 (348)	4,299,445 (-)	5,913 (72)	4,013,981 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,313,427千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,097,915千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年10月16日から2015年10月15日まで)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シンフォニアテクノロジー	1,273	243,746	191	日鉄住金テックスエンジニアリング	445	288,458	648
メタウォーター	98.5	241,523	2,452	UTグループ	352	235,773	669
イエローハット	90.5	219,863	2,429	あ さ ひ	125.2	140,000	1,118
フジ住宅	284	192,878	679	三菱食品	51.5	130,210	2,528
ジーテクト	167.8	188,168	1,121	鴻池運輸	84.4	126,731	1,501
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	51.8	177,581	3,428	三菱総合研究所	44.9	125,252	2,789
日精エー・エス・ビー機械	74	174,182	2,353	T K C	41.5	124,340	2,996
東洋電機製造	412	170,931	414	片倉工業	101.8	122,191	1,200
ジャストシステム	200	161,048	805	カブコ	54.5	117,419	2,154
UTグループ	352	159,676	453	巴工業	63.2	110,515	1,748

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年10月16日から2015年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年10月16日から2015年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況(2014年10月16日から2015年10月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年10月15日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業(1%)				
マルハニチロ	20	—	—	—
建設業(5.3%)				
日鉄住金テックスエンジ	260	—	—	—
東洋建設	—	285	156,750	—
住友電設	69.5	85.6	127,544	—
食料品(1%)				
ブリマハム	98	—	—	—
繊維製品(3.3%)				
片倉工業	101.8	—	—	—
東洋紡	—	336	59,808	—
富士紡ホールディングス	404	495	114,840	—
パルプ・紙(1%)				
中越パルプ工業	381	—	—	—
化学(10.6%)				
昭和電工	—	799	119,850	—
石原産業	1,033	—	—	—
第一稀元素化学工業	15.4	21.2	96,460	—
伊勢化学工業	50	50	31,300	—
日油	214	194	163,542	—
D I C	—	100	30,900	—
藤森工業	45.4	38.9	125,258	—
医薬品(1%)				
日本ケミフア	127	—	—	—
石油・石炭製品(2.6%)				
富士石油	380.3	370.3	138,121	—
ガラス・土石製品(1.7%)				
品川リフラクトリーズ	365	335	90,450	—
鉄鋼(0.7%)				
新日鐵住金	—	15.1	36,141	—
非鉄金属(1.6%)				
アーレスティ	159	101	84,234	—
金属製品(4.4%)				
宮地エンジニアリンググループ	430	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ジーテクト	—	123.8	185,947	—
高周波熱錬	81	39	35,256	—
イハラサイエンス	19	19	16,492	—
機械(4.3%)				
日特エンジニアリング	80	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	10	84	205,800	—
巴工業	63.2	—	—	—
T O W A	114.8	—	—	—
アネスト岩田	45	—	—	—
キトー	95	30	27,630	—
日本ピストンリング	100	—	—	—
電気機器(10.1%)				
東洋電機製造	—	382	159,294	—
シンフォニアテクノロジー	—	1,118	209,066	—
芝浦メカトロニクス	367	250	55,750	—
京三製作所	92	92	30,268	—
日本電波工業	20.1	—	—	—
新日本無線	83	167	87,341	—
輸送用機器(5.0%)				
鬼怒川ゴム工業	185	160	112,800	—
近畿車輛	193	273	102,921	—
太平洋工業	50.6	—	—	—
富士機工	—	57	27,474	—
T B K	90	52.9	24,757	—
その他製品(5.0%)				
フルヤ金属	26.9	26.9	59,960	—
トッパン・フォームズ	—	48.8	71,687	—
河合楽器製作所	37.6	—	—	—
T A S A K I	—	80	136,960	—
電気・ガス業(4.6%)				
メタウォーター	—	85	247,265	—
陸運業(3.7%)				
鴻池運輸	—	37.2	53,270	—
センコー	—	164	143,992	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(5.4%)			
三菱総合研究所	44.9	9.2	26,992
ジャストシステム	—	190	173,850
カプコン	56	21.5	51,793
T K C	45	12.5	37,875
卸売業(9.3%)			
テンボスバスターズ	96.6	90.6	180,565
小野建	—	78.6	81,272
三菱食品	51.5	—	—
イエローハット	—	90.5	239,010
小売業(0.3%)			
ハニーズ	57.5	—	—
あさひ	81.2	—	—
パルコ	—	14.6	14,848
銀行業(1.8%)			
武蔵野銀行	15.2	—	—
栃木銀行	258	143	97,669
保険業(3.5%)			
ライフネット生命保険	68	25.2	9,475
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	—	149.4	178,234

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業(3.4%)				
ジャックス	253	363	180,774	
不動産業(10.1%)				
三栄建築設計	—	21.6	29,548	
ユニゾホールディングス	—	26.5	133,825	
オープンハウス	36.6	37.8	78,359	
京阪神ビルディング	83	153	104,958	
フジ住宅	—	284	193,972	
サービス業(3.5%)				
エス・エム・エス	19	82.7	186,240	
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム	193	—	—	
合計	株数・金額	7,265	8,309	5,368,395
	銘柄数<比率>	51銘柄	52銘柄	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年10月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,368,395	89.7
コール・ローン等、その他	615,879	10.3
投資信託財産総額	5,984,274	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,984,274,075円
コール・ローン等	552,789,312
株 式 (評価額)	5,368,395,450
未 収 入 金	26,226,362
未 収 配 当 金	36,862,800
未 収 利 息	151
(B) 負 債	314,092,635
未 払 金	14,832,622
未 払 収 益 分 配 金	90,058,842
未 払 解 約 金	14,887,474
未 払 信 託 報 酬	192,645,841
そ の 他 未 払 費 用	1,667,856
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,670,181,440
元 本	1,801,176,850
次 期 繰 越 損 益 金	3,869,004,590
(D) 受 益 権 総 口 数	1,801,176,850口
1万口当たり基準価額 (C / D)	31,480円

■損益の状況

(自2014年10月16日 至2015年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,366,580円
受 取 配 当 金	81,329,687
受 取 利 息	30,382
そ の 他 収 益 金	6,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	811,759,929
売 買 益	1,293,048,936
売 買 損	△ 481,289,007
(C) 信 託 報 酬 等	△ 243,596,055
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	649,530,454
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	227,393,574
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,082,139,404
(配 当 等 相 当 額)	(1,959,955,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,122,183,410)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,959,063,432
(H) 収 益 分 配 金	△ 90,058,842
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,869,004,590
追 加 信 託 差 損 益 金	3,082,139,404
(配 当 等 相 当 額)	(1,959,955,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,122,183,410)
分 配 準 備 積 立 金	786,865,186
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,555,056,779円
期中追加設定元本額	1,502,145,114円
期中一部解約元本額	1,256,025,043円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 15 期
費用控除後の配当等収益額	A	59,174,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	590,355,475円
収益調整金額	C	3,082,139,404円
分配準備積立金額	D	227,393,574円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,959,063,432円
当ファンドの期末残存口数	F	1,801,176,850口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	21,980.43円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	90,058,842円

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500 円
-----------------	-------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

■お知らせ

2014年12月27日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。

■ベンチマークについて

JASDAQ 指数とは、JASDAQ に上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ 指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。